

北朝鮮弾道ミサイル発射事案に係る 情報連絡会議

【日時】令和元年10月2日(水)9:30~

【場所】県災害対策本部室(県庁第二庁舎3階)

【参集範囲】

知事、副知事、統轄監、危機管理局、総務部、交流人口拡大本部 商工労働部、農林水産部、県警察本部、自衛隊鳥取地方協力本部 *市町村、各総合事務所に映像配信を実施

【目的】

情報共有と今後の対応の確認

【内容】

- 1 ミサイル発射の状況
- 2 日本政府の動き
- 3 国際的な動向(報道情報)
- 4 県の対応状況等

1 ミサイル発射の状況

◇発射時間 令和元年10月2日(水) 7:10頃発射

◇発射数 2発

◇発射場所 東部の元山(ウォンサン)付近から日本海

◇落下場所 7:17落下(EEZ外)、07:27落下(島根県島後沖のEEZ内)

※EEZ内落下は2017年11月29日以来

◇ミサイルの種類 分析中

<北朝鮮の狙い等(報道より抜粋)>

北朝鮮は1日、アメリカとの実務協議が今月5日から行われると明らかにしていて、アメリカの 出方を見極めるねらいがあるとみられます。

外務省幹部は、「アメリカと綿密に情報交換を行い、発射の意図などについて分析している。 米朝の実務協議を前にした交渉材料にしている可能性もある」

本日の弾道ミサイル(イメージ)



日本のEEZに落下した弾道ミサイル(イメージ) ウラジオストク 2017年7月4日 Владивосток 札幌 吉林 新型ICBM1発落下 2017年7月28日 2017年3月6日 新型ICBM1発落下 スカッドER4発中 3発落下 北朝鮮 2016年9月5日 평양 スカッドER3発落下 仙台 2016年8月3日 서울 日本 2017年5月29日 東京 スカッド改良新型 2017年11月29日 広島 福岡 ICBM1発

日本越えした弾道ミサイル(イメージ)



2 日本政府の動き

10月2日 内閣官房公表

1.本日7時10分頃、北朝鮮東岸より、2発の弾道ミサイルが発射され、

このうち1発が7時17分頃、北朝鮮沿岸の我が国の排他的経済水域(EEZ)外に落下し、

もう1 発が 7 時 27分に島根県島後(どうご)沖日本海上の我が国の排他的経済水域(E E Z)内に落下したとみられる。なお、現時点において、付近を航行する航空機や船舶への被害報告は確認されていない。

- 2.総理には、本件について直ちに報告を行い、
- ①情報収集・分析に全力を挙げ、国民に対して、迅速・的確な情報提供を行うこと
- ②航空機、船舶等の安全確認を徹底すること
- ③不測の事態に備え、万全の態勢をとること の3点について指示があった。
- 3.また、政府においては、官邸危機管理センターに設置している「北朝鮮情勢に関する官邸対策室」において情報を集約するとともに、緊急参集チームを招集し、対応について協議を行った。さらに、国家安全保障会議を開催し、情報の集約及び対応について協議を行う予定。
- 4. このような弾道ミサイル発射は関連する安保理決議に違反するものであり、極めて遺憾である。我が国としては、北朝鮮に対して厳重に抗議し、強く非難した。
- 5.引き続き、情報の収集・分析に全力をあげ、今後追加して公表すべき情報を入手した場合には、速やかに発表することとしたい。

3 国際的な動向(報道情報)

◆北朝鮮 10月5日に米朝実務協議で合意 場所は明らかにせず(10/1 NHK WEB)

北朝鮮の非核化をめぐるアメリカと北朝鮮の実務協議について、朝鮮中央通信は今月5日に行うとする北朝鮮外務省のチェ・ソニ第1次官の談話を伝えました。北朝鮮は体制の保証や制裁の解除などを求めるとみられ、これにアメリカがどう応じるかが焦点となる見通しです。

◆ "北朝鮮がSLBM発射実験準備の可能性" 米研究グループ(9/27 NHK WEB)

北朝鮮の動向を分析しているアメリカの研究グループは、最新の衛星写真から<u>北朝鮮がSLBM=</u> <u>潜水艦発射弾道ミサイルの発射実験に向けた準備を進めている可能性が高い</u>という分析結果を明 らかにしました。

4 県の対応状況

◆発射情報の共有

- 7:22 [第1報]飛翔体発射情報
- 7:59 [第2報]EEZ内落下情報
- ・8:02 [第3報]内閣官房発表情報
- 8:17 [第4報]情報連絡会議の開催
- 9:04 [第5報]安全確認結果、知事コメント

◆県関係の安否確認の状況(全て確認済)

- ①漁 船(水産課) ⇒ 全船異常なし
- ②DBS(通商物流課) ⇒ 異常なし(ウラジオストク停泊中)
- ③若鳥丸(教育総務課) ⇒ 異常なし(境港停泊)
- ④香港便(観光戦略課) ⇒ 異常なし(香港駐機)

く北朝鮮弾道ミサイル発射に関する知事コメント>

島根県島後沖EEZ内落下という事態は言語道断であり、北朝鮮に厳重に抗議する。

幸い、本県関係船舶などの安全は確保されているものの、政府は関係諸国と連携し、こうした事態の打開や拉致被害者救出に行動を起こして欲しい。

県の体制

- <情報収集・連絡調整>
- ◇市町村・関係機関との連携
- ◇情報の伝達に万全を期すため3手段を確保
 - ■Jアラート 国→県·市町村への情報伝達(文字·音声の送信)
 - ※ 防災行政無線を通じて自動放送(鳥取県では、近畿、中国、四国地方に飛来する可能性がある場合のみ)
 - ■エムネット 国→県・市町村・消防局等への情報伝達(メールによる添付ファイル送付)
 - ■消防防災無線FAX 国→県→市町村・消防局等への情報伝達

<住民等への情報提供>

- ◇県ホームページ(携帯電話用も含む。)、あんしんトリピーメール、toritter(トリッター)、フェイスブック、Lアラート、Yahoo!防災速報、災害情報ダイヤル(電話0857-26-8100)による情報提供
- ◇報道機関、市町村を通じた情報提供

◆各部局の対応内容

危機管理局	・情報の収集、集約及び伝達 ・国・市町村・関係機関(自衛隊・海上保安庁・警察・消防)との連絡調整 ・住民広報(令和新時代創造本部と共同)
交流人口拡大本部 (観光戦略課)	・香港航空への注意喚起及び着弾後の安否確認・国内便への注意喚起及び着弾後の安否確認
商工労働部 (通商物流課)	・DBSクルーズの注意喚起及び着弾後の安否確認
農林水産部(水産課)	・落下区域操業予定の漁船の把握及び着弾後の安否確認・漁協、漁船関係者への注意喚起
教育委員会 (教育総務課)	・海洋練習船の航行状況の把握及び着弾後の安否確認
共通	・万万が一の場合、屋内退避等の呼びかけ準備・万万が一、県内に着弾した場合の対応準備